

社会開発への一考察

山野井 梅 三

1. 経済開発の主標

日本経済の高度成長は、世界的驚異に値するといわれている。国民総生産の伸長率は確かにこのことを実証している。一面、住宅・交通・公衆衛生・犯罪など人間関係的政策としての社会計画、社会的条件の整備や人間能力の開発と福祉の向上を展開しようとする社会開発が、経済開発の開発過程において、時代的な強い要請となっていることも事実である。特に企業と公害、地域社会の機能的な問題などは、単に経済発展のひずみとして安易に看過されるべきものではない。

日本経済の高度成長は経済至上主義による独占資本の利潤の蓄積を招来した反面、都市化による生活環境の破壊をも併発した。しかし、ともかくも昭和30年以降の経済の高度成長は、アメリカ市場への依存を軸としながらも、新工業地域を重点的に造成することに成功したのである。しかし表日本各地域の開発、特に京浜・京葉工業地帯を中心とする首都圏臨海地帯は、民間設備投資や公共投資によって、資本の集積・集中が行なわれ、雇傭労働は極度に集中し、必然的に過密の弊害を現象し、地域住民の生活環境を悪化せしめた。そもそも地域開発なるものは「資本の論理を尊重する政府によって企図され、その官僚的機構を通して下降してきた計画によって選ばれた地点が、開発さるべき地域であり拠点であった。¹⁾」のであるから、地域への価値感¹⁾は、市民的生活の論理からではなく、資本主義的経済論理からのものであり、産業基盤としての地域が優先し、地域住民の生活

基盤は第二義的なものであった。「企業と地域、中央と地方、上長と下僚
地元とよ²⁾その等々の意識や態度の複合とその対立がそこにみられる。」

ようになったとき、地域開発に伴う都市の実態として次のことが指摘さ
れている。³⁾①地元の中小企業や産業自営者層は、これらの企業に従属する
ことによって、その繁栄と維持をはかろうとする。②企業誘致にさいして
みられたように企業に対して地方自治体は従属下に入る。③企業従業員と
地元住民との断絶が起る。

こうして、市民の要望する「公害防止条例設定案」⁴⁾文教住宅都市憲章を
促進するための「モーター規制条例」⁵⁾が市議会において否決されたりした
のは、その一例に過ぎないが、社会人口増による地方財政に対する中央の
圧迫、開発された企業群による受益者層の、地域社会への無関心などが各
地に現象されたのである。国土開発計画、新産業都市計画、首都圏整備法
などは、いずれも工業中心であるため、そこには地域社会の自主性と国家
権力による統治機構との間に顕在的・潜在的な問題が多く残されているこ
とを否定するわけにはいかぬ。「工業立地は、もともと行政の区画にこだ
わらないから、分権的な地域別の割拠は資本の立地や公共投資の集中的な
投下にとって不利であるのみならず、無意味でさえある。このような経済
合理の追及に対応して、官僚制機構による非人格的支配はますます広域化
の傾向をたどり、住民による地方自治の範囲は、むしろ国家による統治構
造の一環としての意味を強めつつ、地方自治の『空洞化』、その範囲の拡
大という形で再編成されるようになる。」⁶⁾このように国家機構の一部分と
しての地方自治体—地域社会は、開発過程において、資本と権力による「地
域」としての性格をもつことになる。そして資本と行政による地域の把握
が強化され、開発が急速に進められる結果は、地域の社会構造—都市・農
村の社会構造および両者の機能的連関は、急激に変動せしめられることにな
る。そして開発計画の進展過程において、地方独自のものであるべきも
のが上位段階の計画に合致せしめられ、行政支配の末端としてのみ機能す

る側面が強く打ち出されてくる。

このようにして、中央集権的な経済開発の広域化は、地域社会の自主性が無視され、国家本位の政策として、ますますその強靱度を高めてきた。その原因は、どこにあるのであろうか。それは政府の意図する経済長期計画において、地域経済の不均衡発展を喰止めて、地域格差を是正することを目標とした地域開発政策が、社会的一般労働手段たる生産基盤を主とし、社会的共同消費手段たる生活基盤を従とする行政投資上の目的別配分を不均衡たらしめたからである。そして、「結果的には地域開発に対する住民の無関心と理解され、一部有力者や企業の私利追及の手段となり、権力を背景とした政策が強力に押しつけられるのにかっ⁷⁾この口実を与えることにもなった。」のである。

注 1) 現代社会学講座「地域生活の社会学」250頁、有斐閣

2) 前掲書、246頁

3) 前掲書、247頁

4) 千葉市の場合

5) 習志野市の場合

6) 現代社会学講座「前掲書」251頁

7) 「前掲書」256頁

2. 社会開発の構想

社会開発の概念は、経済開発や地域開発との関連において、明確に規定づけられていない。すなわち、①経済開発の前提条件を整える政策であるとするもの、②経済開発の伸展に伴って発生する各種のひずみを是正し、社会問題を解決する政策であるとするもの、③経済開発との均衡のとれた社会開発政策とみるものなどである。つい最近まで「地域開発すなわち経済開発 (economic development) という考え方も当然のこととしてあやしまれなかったし、最近急に社会開発 (social development) ということば

が普及して、経済開発と社会開発との均衡ある発展が必要であるといわれているにもかかわらず、経済開発と社会開発の関係とか、社会開発の具体的内容になるとどうもはっきりしない点が多い。¹⁾一般的には「工業を中心とする各種産業の経済面での開発で、生産および所得の増大を目的とするものを経済開発といい、都市・農村・住宅・交通・保健・医療・公衆衛生・社会福祉・教育などの社会面での開発で、直接人間の能力と福祉の向上をはかるものを社会開発ということばで一括している。²⁾それにしても、「社会開発はその発想において、あくまでも経済開発との併置概念として考えられている。³⁾」とすれば、社会開発は、それ自体独自の価値と必要性を有するものと考えられる。しかし、一面において、経済開発への条件を整備し、結果現象としての住民生活への社会的障害を除去し、経済開発の有効性への前提としなければならない側面もある。また社会開発を「歪みの是正」と考え、これによって経済開発を促進するとすれば、住民福祉の実質的向上を内包する社会開発の本質に反することになる。

このような混乱は、地域開発施策の初期において、社会開発の理念は存在しないで、わが国の経済成長の発展的過程において、それが導入されたところに原因の伏在があると観るべきであろう。現在においてさえ、社会開発に対する国家的な基本方針は確立していないようである。それは開発政策そのものの重層性と開発地域の特殊性に因るものと考えられる。すなわち、資源開発地域・工業開発地域・地域格差の是正のための開発などそれに対応する社会開発の具体的内容が相異なるからである。社会開発が経済開発と並列的・調和的に展開されて、人間性豊かな社会を創造し、人間的能力を開発するための社会的諸条件を整備強化させることをねらいとしている先進国的地域もあるであろうし、経済優先主義が行政的、実践的に大きな障害となっているための社会開発の段階にあるものもあるであろう。第二次大戦の敗戦によって、国土の大半を焼土と化した、わが国は経済復興にすべてを賭けなければならなかった。その時点においては経済開発

の生産性を社会開発が意図している福祉性に優先させなければならなかったような情勢にあったことは、いうまでもないが、経済開発が高度に伸展した段階においても、資本の論理は経済の効率性を地域住民の生活に結びつけられないばかりでなく、生活上の機能障害を発生せしめたのである。「地域開発の構想と現実」⁴⁾は次の四点において、この間の事情を説いている。

1. 社会開発部門は先行投資の対象になりにくいので、とかく計画の中にとり入れられない傾向がある。
2. たとい計画にのせられていても、計画の変更をせまられたとき、弱い環として切られやすい。
3. 切られなくとも、その実施は、ややもすれば年次が遅らせられ、結局最後にはたんなるペーパー・プランにおわって実現されない可能性が強い。
4. しかも産業基盤整備のもっとも基本的な鉄道・幹線道路・港湾などは国が力を入れその他の産業基盤整備には県が力を入れるが社会開発の大部分は弱体な市町村にまかされている。

社会開発と経済開発の均衡理論が開発政策の基調となって定着した現在においても、経済の急激な高度成長に起因するひずみは解消されたわけではない。「日本経済の高度成長は、都市生活の犠牲において行なわれた。戦後日本の産業優先政策は、自治体の財源をもくいつぶしながらすすめられ、その結果都市の生活基盤は全くないがしろにされた。産業優先政策の結果、人口はあたかも民族移動のように都市に流入したので、さなきだに乏しい社会資本の貧弱さは自乗化された。」⁵⁾といわれることに異論はない。実際経済進歩と地域開発による住民福祉の向上のための施策との間には、しばしば理念上の対立がみられる。それは、社会的消費手段のミニマムは、国家的に保障されなければならないにもかかわらず、現代の企業は内部集積による生産費の節約—利潤の増大を図るため、地域生活への還元は、副次的

なものとされ、国もまた、それに対して積極性を示さないからである。

「どだい企業利潤を中心とした資本主義体制の下で社会開発計画を立てることは無理なのである。」⁶⁾それにしても、経済開発が経済の進歩を主目標とし、社会開発が社会の安定と福祉の向上を主内容とするならば、安定と進歩とが手を携えて実現することの、可能な条件を各地域の成長段階や特性に応じて求められなければならないのではなかろうか。このような時点において、社会開発の意図するものは、資本主義経済の発展が惹起する矛盾からの諸問題、それへの対応としての、しかも体制内における経済発展と社会改良との相互依存関係による均衡性を構築することではなければならない。そして、その基盤は、①政治行政の民主化、特に地方自治への住民の参加であり、②地域社会の組織化による自治機能の発動であり、③教育計画の徹底による住民意識の高揚でなければならないと考えられる。それにしても、行財政の裏づけとして「地域的一体化を実現するための地方交付税配分法の改定と教育費負担の平等、階層一体化を実現するための生活保障制度の完備。」⁷⁾を前提条件としなければならぬまい。

注 1) 福武直編「地域開発の構想と現実」第三冊286頁東京大学出版会

2) 「前掲書」同冊 同頁

3) 現代社会学講座「前掲書」151頁

4) 前掲書第一冊, 315頁

5) 「世界」1970年3月号38頁

6) 「前掲書」第一冊316頁

7) 同冊同頁

3. 地域開発と社会的対応

いわゆる拠点開発方式は、工業中心の産業開発に偏向し、重化学工業の誘致できる地域を選び、その産業基盤をつくるために公共投資を集中したのであった。従って産業資本が直接生産過程に関係ある工場設備の資本蓄

積以外の部分は極力節約したのである。このように経済投資の効率化のみを意図し、かつ戦略的見地からの不均等な開発は、全体社会の発展とはならないし、「開発の目的は、ただ生産性を高め、経済的指標によって表現される数値の増大をもたらすことのみにおかれるのでなく究極的には、国民や地域住民の生活福祉の向上をもたらすにあるという観点が必要である¹⁾。」ということから、首都圏はじめ新産業都市や特定地域に社会開発構想を導入し、地域開発政策を転換しなければならなくなったのであるが、それへの具対的対応策について試論したい。

1. 地域組織について

社会開発は地域社会の積極的参加と主導性によって、地域全体のための経済的・社会的進歩の条件を発掘する過程であると観ることもできるであろう。従って地域住民の相互的生活関連と生活福祉のための住民の連帯意識が発酵した新しい地域社会の意識体系が不可欠の要素となってくる。そのためには、従来のように、ただ民間企業の適正配置に地域が一方的に協力するという開発行政は革めなければならない。「地域開発は、自然・経済・政治・文化・人間の健康のすべてに影響をあたえる。したがって総合性をもった開発目的でなければならない。経済的プラスだけで、地域開発の効果を測ることができない²⁾。」こうした総合的な地域開発によって、地域が十分な機能を発揮するためには、コミュニティないしコミュニティ施設がなければならないのであるが、地域開発に対応するような新しいコミュニティ思想は成熟していない³⁾。

それにしても、地域における社会開発の計画的基底には、地域住民のすべてに「生活の歓喜」を与え、「社会的連帯感」を醸し出すような原案が用意されていなければならないであろうし、目標達成のための価値体系の統合、社会資源の充実による環境への適応性が充足されるような諸条件が整えられていなければならないであろう。「地域開発の結果が住民の生活の全領域におよぶ広汎な影響をもたらすものである限り、地域開発を契機

として、このような組織化ないしは既成の組織の再編成がおこなわれるべき客観的条件が、しだいに熟してきていることも事実である。⁴⁾」その地域社会の組織化において、最も問題視されなければならないのは町内会・自治会・部落会である。これらの既成組織のほとんどは老令化し、固定化し、ただ行政の末端機構として形骸化し、自治的機能を失い「現実には自治体・国を動かすほどの活発な活動に容易に結晶しない。したがって、既存の地域組織が真に民主化され、自治意識を育て社会開発を推進する力となることが期待される。⁵⁾」のである。従って「今後の地域社会における組織活動をめぐって、地域住民の内面的理解と問題状況の構造的分析は、どうしても欠くことはできないし、また困難な地域組織活動の活路を求めるために地域における組織活動をめぐる問題点の細次元化⁶⁾」が強力になされねばならないであろう。これによって「住民の社会的要求と、その主体的な参加に支えられる目的的な地域組織が形成⁷⁾」されるならば、地域社会開発の強い原動力となるであろう。ところが、現存秩序の保持に主力をそそぎ、現状維持路線をとる住民に疑問を覚え、「地域社会を歴史的に変化させ新しい地域社会を創造してゆく住民のエネルギーを積極的に結集し、新しい地域的連帯の創出にむかうという姿勢、あるいはその意図的な助長の態度が、地域住民のレベルにおいてみるかぎり、太い線としては認めにくいように思われる。⁸⁾」といわれているように、既存の古い価値体系をもった地域社会を民主的・自主的な地域組織へと転化させ、どう育成するかということは困難ではあるが取組まなければならない問題である。

2. 地域開発と地方行政

従来の地域開発の目的は経済主義であるから、資本主義社会の特殊性からして、民間資本の生産力を増大させる企業主義となるのは当然のことであり、社会開発的発想と地域開発行政とは撞着するのも必然的であった。現在においても、地域住民の対応を圏外に、行政的視点からのみの開発が企図されているのである。それに加うるに、地域開発政策において意味す

る「地域」なるものは、単なる空間的工業立地条件を満たす地理的範域ではなくて「①それがすぐれて行政的意味あい⁹⁾で設定され、②開発の拠点という課題と、③国家行政の要請にしたがった地方行政的負担の場として、④あらかじめ策定された行政的期限内に、目標値まで水準を高める。という課題を負っている。つまり極端な表現をするならば『中央集権的な行政による支配の画地である』といえる。」のである。このようにして開発事業の進展するにつれて、地方自治体の中央依存性は強められたので、かつての新産業都市の都市の指定をめぐる陳情合戦は激烈を極めたといわれている。そして指定を受けた地域は財政難から、ますます中央に依存することになる。「開発の先行投資が国家的な行政施策として、中央から地方へという方向性をもって流れるとき、地方自治体は、流れの媒介項としてのみ機能せざるをえなくなるばかりでなく、この過程で自治体の行政上の性格が極端に投資主義的に偏してしまう¹⁰⁾」のである。かくて自治体の投資主義は、自治体そのものをも企業化し、一方、都市化・産業化は行政費を膨脹せしめて財政を緊迫させる。こうした悪循環は補助金と起債によって自治体に対する中央の統制を財政的に強化させるのである。

地方自治体が産業基盤整備に狂奔すれば、投資効率の低いサービス行政や自治体本来の民政・教育・文化・福祉などの諸施策を副次的行政たらしめないと保証されないのである。このたびの統一地方選挙において、保守系知事候補者は、本県青少年の就業率を高めるために臨海企業を誘致したと説き、同じく保守党県会議員候補者は、中央に直結しなければ市政の円滑は期待できない、ということを選挙スローガンとして戦った。今日の地方自治体は、いかにして国から補助金や地方債を引出すか、いかにして中央の独占資本工場をひっぱってくるか、ということを地域開発の本質であるかのように考えているようである。

中央政府が社会開発に対する推進体制をとっているといっても、そこには統一性は見られないで、各省のセクショナリズムは、それぞれの発想と

計画をもっている。そこに社会開発の実践段階における幾多の問題点がある。従って国・県・市町村各レベルにおける開発は、その推進母体と実践方法とを組織的に体系化しなければならない側面ももっている。特に末端レベルにある市町村段階において問題は深刻である。しかも行政の広域化は、中央集権化への意図を陰蔽しているとするならば、地方行財政への規制はますます強まるであろう。その時点においては、三割自治が一割自治にもなり兼ねないであろうし、保守的体制の強化は、住民福祉的志向を避けて企業優先的志向への路線を選ぶ可能性が強くなってしまう。中央対地方との関係において、社会開発を通して住民福祉の向上を目指すためには、自治体の中核となる地方議会の本質を改善しなければならない。地域住民の意志を代表する地方議会が、既に観たように空洞化の傾向にあって、議員の利権あさりや地方ボスの活躍があって、住民の利害や要求を反映する機構ないし組織が侵蝕されるようなことがあっては社会開発はナンセンスである。元来、日本の自治体には、地方住民の要求に応じて行財政する伝統的なものはもっていない。今日の開発政策は高度な政治的性格をもっているが故に、地方議会が中央に集権化すればするほど政策の決定は地域住民の志向より隔離することになる。まして革新政党が地域開発に対する対応姿勢を明かにしないで、それ自身の開発構想の貧困さが指摘されるようでは地域開発の前途は暗いものになってしまう。県・市町村の議会の機構改革と体質改善は効率的開発のための先決問題である。

地域開発の主目的は既に述べたように、重化学工業を中心とする産業基盤の造成であったので、地方自治体は独占的大企業の工場誘致を起動力として、雇傭機会の増大と地方産業の振興とによって、後進性から脱却することにより地域の体質を改善しようと企図した。そのために行財政を傾け尽した。ところが府県段階は国段階の政治構造の一環となってしまうと、支配の末端としてのみ機能する側面が強くなってしまった。その反動が住民自治を破壊したばかりでなく、爆発的な産業公害を招いてしまったこと

は衆知の通りである。その進行過程において、地方財政は交付税・国庫支出金・地方起債に財源の大半を求めなければならないほどに窮地に追い詰められてしまった。「社会開発の多くが県以下の分担だと考えられているところから、地方資本や有力者にとってもまたとない利潤獲得のチャンスであった。こうして住民福祉・地方自治・政治行政の民主化をねらったはずの社会開発が、かえって現存支配体制の維持・強化と中央集権化の有力な手段となるのである。」¹¹⁾ それでも地域開発の事業主体である府県自治体は、広域行政の国の出先機関として財政的に、その地位を高めることができた。国はこれによって財政的機能を拡大し、行財政を通し官僚制を貫徹することができたのである。戦後の市町村財政優主義は地方財政の原則といわれていたが、現在は府県財政優先にとって代られたのである。押し寄せる社会人口増の波に圧倒されつつある市町村財政の優先復活は刻下の急務である。「戦後、地方自治制はブルジョア民主主義の制度であるから、形式的な自治権の保障であって、実質的権利の保障ではない。したがって住民がたえず自治意識をもち、自治体にたいして大衆運動をおこなわなにかぎり維持できぬものである。」¹²⁾ といわれるのも、住民自治の要求が三割自治といわれる財政上の矛盾からの強い批判であるし、また「公害問題、補償問題、用地買収問題、用水問題、開発のための町村合併問題などをめぐって、組織的な運動が全国各地にみられるといってもよい」¹³⁾ という現状に即応して、社会開発を契機とする地方行財政の抜本的革新が望まれるのである。

3. 住民の地域開発運動

地域開発は地域社会全体の危機の対策として行なわれたが、産業公害をはじめ幾多の社会的障壁に衝き当たっているのが今日的情況である。「公害問題や地方自治革新などの問題をめぐって、直接には革新諸政党の指導を受けない市民層の反発が少しづつ、しかも全国的にひろがっている。」¹⁴⁾ 「市民」編集委員会の行なったアンケート調査による350団体中の150団体から

の回答を、運動の目標によって分類すると次のようになる。工場設置反対・基地問題を含めて公害に対する市民運動は45%であって、経済開発への反発を示している。消極的ではあるが、自然を守ろうとするものと生活環境の整備を目標としたもの15%、地方自治への要求不満からの運動を展開しているもの14%であって、地域開発の盲点についての住民運動は約75%である。これらの新しい自治的市民の運動は資本主義体制内の改良運動であって、政治革命を展望しているものではない。しかし、これらの運動をどのように方向づけるかは、社会開発の成否に拘る大きな問題である。完全な社会開発は、社会主義社会において、はじめて可能であるともいわれているが、われわれの社会開発は、社会体制の変革を意図しているものではない。要は社会開発を正しく位置づけ、地域的推進母体をどこに求めるかということである。そのためにも、中央も地方行財政体制も企業優先よりも住民福祉優先を早く強く打ち出して、経済開発路線を是正することである。その段階においてこそ地域住民の自治体への主体的参加も可能となるであろうし、社会開発への意欲的な推進力も誘発されて「市民運動」をして地域社会開発に集約させることができるであろう。「それが自律性をもち、状況に応じて協同統一し、地域全体の活動に発展してゆく過程で、社会開発の主体としての住民意識と行動力が育てられる¹⁵⁾」これが社会開発推進の強力な原動力となることが期待される。

4. 社会開発と教育計画

地域開発が社会開発を必須条件として、しかも両者の均衡を前提としなければならない時点に立った以上、教育計画をどのように開発路線に直結させるか、ということは極めて肝要なことであると同時に種々な問題を内包するものである。工業開発や資源開発のための人間能力の開発理論の構成として教育理論を持ち出すような単純さは許されない。「本来教育は、社会の基本的生産要素としての労働力を創出せしめる上での重要な機能をもち、生産性の向上に欠くべからざる要因であると同時に、それ自体直接

人間の福祉向上を意味するものであり、また間接的にその福祉向上を誘導する要因たりうるものでもある。¹⁶⁾」地域開発が社会開発という発想に立たざるをえなくなった要因の一つは、教育社会資本の整備充実の必要性という現実の厳しさである。ところが従来の経済開発投資には、教育関係施設といえ、学校増設・学級増設計画だけで、社会教育施設・学術研究施設・労働福祉施設などは副次的計画として地域の裁量にまかせた憾がある。しかし地方自治財政、特に市町村自治体は貧弱であるため「とりあえずは工業開発に最低限必要な基盤整備に投資をしぼって、まず工場を誘致し、それによって財政の潤沢化をはかる。そしてかかる後に社会開発的投資を行なうという順序を考えざるをえなくなる。」¹⁷⁾このことはまた、わが国の経済開発自体にもあてはまることである。すなわち、社会開発は経済開発に欠くことのできない先行条件であったのであるが後進開発の悲しさからきた生産志向の優先が福祉志向を第二義的なものとしてしまったわけである。ともあれ、社会開発の強い要請がある以上は、教育水準の向上、住民の生活意欲の高揚のための社会的諸条件を充足すると同時に、終局的には人間福祉に連なる教育開発が徹底されなければならないのである。

5. 将来の課題

「高度産業の発達、人間を原子化すると同時に、他面では人間社会の非人間的組織化をすすめた。都市における人間はまさにこのような社会状況のまっ只中におかれており、断絶と疎外は、所得の相対的に上昇したにもかかわらず進行する。」¹⁸⁾ということは、やがては社会の不均衡や不調整の事態を出現させ、いわゆる社会的危機に直面することを予想させられるわけである。これは日本の経済的社会的過程が、これまでの機構によってでは円滑な営みを不可能にし、社会変革を余儀なくされる社会的危機の段階に傾斜しているのではなかろうかと考えさせられる。

こうした現実社会を日本資本主義の欠陥とのみ看過することはできない。社会学的立場から、社会的緊張の爆発点前に問題の核心にメスを入

れ、社会再組織論に積極的に対決しなければならないのである。福武直教授は「日本社会学の展望」において「日本社会学の無力を率直に認め、謙虚な態度をもって新しい歩みを堅実に進めなければならない。」¹⁹⁾また「日本社会学が新しい問題意識をもって勇敢に現実の社会問題と取り組むことを要望しなければならない。」ことを強調し、公式主義的なマルクス主義に固執することを警めながら、「高度経済成長のもとで『ひずみ』や『おくれ』²⁰⁾を見出している日本の『社会問題』に取り組むことを要請」²¹⁾している。

戦後、日本社会学者の研究は、産業社会学、都市社会学、労働社会学などに動向し、最近になって社会福祉・社会保障部門の研究が急速に開拓されつつあることは、わが国の現状の反映として肯定されることであるが、²¹⁾経済社会分野の専攻が比較的少数である。

消費行動・投資行動・生産行動などの経済過程を媒介項とする結びつきにおける人間間の経験的分析の積みかさねの実績は、経済との関連における社会関係および社会構造の静態的・動態的分析を展開させて、新しい分野としての経済社会学の発展を可能にしてくれることであろう。

拙論は経済社会における地域住民と地方自治体が「社会開発」という枠の中での対応の姿を模索したに過ぎないものとなったが後日を期して完稿したいと考えている。

- 注 1) 山根・森岡「現代社会学の基本問題」153頁 有斐閣
2) 宮本憲一「日本の都市問題」197頁 筑摩書店
3) 山根・森岡「前掲書」159頁
4) 現代社会学講座「前掲書」159頁
5) 社会分析研究会「現代社会学講義」289頁 誠信書房
6) 月刊福祉 1970年11月号12頁
7) 前掲書「現代社会学講義」289頁
8) 前掲書月刊福祉13頁

- 9) 松原次郎「日本の社会開発」170頁 福村出版
- 10) 前掲書 172頁
- 11) 前掲書「地域開発の構想と現実」第三冊 283頁
- 12) 宮本憲一「前掲書」162頁
- 13) 前掲書「地域生活の社会学」257頁
- 14) 「市民」第一号1971年3月号11頁
- 15) 前掲書「現代社会学講義」289頁
- 16) 松原治郎「前掲書」211頁
- 17) 「前掲書」216頁
- 18) 「世界」1970年3月号38頁
- 19) 福武直「社会学の方法と課題」339頁
- 20) 前掲書 358頁
- 21) 前掲書351頁（主な研究分野別研究者数）参照